

下 水 道 事 業 会 計

1. 業務実績（別表1参照）

（1）整備状況について

平成21年度末の処理区域内面積は2,485ha《公共下水道（以下「公共」という。）1,740ha、農業集落排水（以下「農集」という。）348ha、コミュニティ・プラント（以下「コミプラ」という。）397ha》で、前年度に比べ70haの増加となっている。処理施設数は農集が19箇所、コミプラ6箇所である。

整備戸数は17,146戸（公共10,712戸、農集3,231戸、コミプラ3,203戸）、整備人口は48,058人（公共27,826人、農集10,277人、コミプラ9,955人）となった。

なお、平成15年度をもってコミプラ整備事業は完了しており、また平成17年度をもって農集事業も完了している。

（2）処理状況について

年間総処理水量は4,421,102 m^3 （公共2,997,462 m^3 、農集712,659 m^3 、コミプラ710,981 m^3 ）で、前年度と比較し309,821 m^3 （7.5%）増加している。一日平均処理水量は12,113 m^3 で、前年度と比較し849 m^3 （7.5%）の増加、年間有収水量は3,754,628 m^3 で、前年度と比較し68,638 m^3 （1.9%）の増加となっている。有収率は84.9%で、前年度より4.8ポイント減少している。

（3）水洗化の状況について

平成21年度末の水洗化人口は36,587人（公共20,859人、農集8,165人、コミプラ7,563人）、水洗化戸数は13,131戸（公共8,056戸、農集2,651戸、コミプラ2,424戸）で、整備人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は76.1%となっている。

2 決算報告書（別表2参照）

（1）収益的収入及び支出について

事業収入は、予算額20億3,182万3千円に対し、決算額は20億2,459万7千円（うち仮受消費税額4,150万5千円）で、決算比率は99.6%となっている。内訳は、営業収益8億9,878万5千円（うち、仮受消費税額4,150万5千円）、営業外収益11億2,576万7千円である。

事業費用は、予算額20億6,341万3千円に対し、決算額は20億1,964万7千円（う

ち仮払消費税額1,671万6千円)で、決算比率は97.9%となっている。内訳は、営業費用13億6,894万5千円(うち、仮払消費税額1,671万6千円)、営業外費用6億5,070万3千円である。また、不用額は4,376万6千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額19億1,378万7千円に対し、決算額18億6,703万円で、決算比率は97.6%となっている。主なものは、企業債11億2,500万円、補助金6億2,825万5千円、負担金1億1,377万5千円である。

資本的支出は、予算額27億5,137万8千円に対し、決算額26億8,939万1千円(うち、仮払消費税額977万4千円)で、決算比率は97.7%となっている。内訳は、企業債償還金24億4,658万1千円、建設改良費2億4,280万9千円である。

なお、翌年度繰越額は0円で、不用額は6,198万7千円となっている。

資本的収支決算は、収入額18億6,703万円に対し、支出額26億8,939万1千円で、差引き8億2,236万1千円支出額が収入額を上回っており、この不足額は、当年度分損益勘定留保資金8億2,236万1千円補てんされ、平成21年度では、ようやく補てん財源不足額が0となっている。

3 経営成績(損益計算書)(別表3参照)

(1) 収益について

事業収益は19億8,309万2千円で、前年度と比較し1,232万9千円(0.6%)の減収となっている。

営業収益は、8億5,728万6千円で、総収益の43.2%を占めており、前年度と比較し2,712万8千円(3.3%)増加している。営業収益の主体をなす使用料は、8億2,994万8千円で、前年度と比較すると2,306万1千円(2.9%)の増収となっている。

営業外収益は、11億2,576万3千円で、前年度と比較し3,949万9千円(3.4%)の減収で、総収益の56.8%を占めている。営業外収益の主なものは、市一般会計からの他会計補助金である。

(2) 費用について

事業費用は19億6,691万5千円で、前年度と比較して9,498万円(4.6%)の減少となっている。

営業費用は13億5,222万9千円で、前年度と比較して1,395万9千円(1.0%)の減となっている。主なものは、減価償却費9億5,429万円、処理場費3億1,359万3

千円である。

営業外費用は6億1,468万6千円で、前年度と比較して8,102万1千円(11.6%)の減少で、企業債及び一時借入金の支払利息である。

(3) 損益について

当年度の損益は、事業収益19億8,309万2千円に対し、事業費用は19億6,691万5千円で、差引き1,617万7千円の純利益となり、特別利益があるため、経常利益は1,613万4千円となっている。(次表参照)

この結果、前年度繰越欠損金29億5,541万円に当年度純利益1,617万7千円を加えると、当年度未処理欠損金は29億3,923万3千円となっている。

経 営 収 支 推 移 表 (単位 円)

区分 年度	事業収益		事業費用		純利益(損失)
	金 額	指数	金 額	指数	
17	1,670,817,656	100.0	2,042,715,248	100.0	△ 371,897,592
18	1,687,274,676	110.0	2,098,040,599	102.7	△ 410,765,923
19	1,875,308,090	112.2	2,087,832,553	102.2	△ 212,524,463
20	1,995,421,044	119.4	2,061,894,987	100.9	△ 66,473,943
21	1,983,092,403	118.7	1,966,915,318	96.3	16,177,085

(注) 指数は17年度を100とした。

(4) 損益分析について

イ. 収益率について

投下総資本に対してどれだけ純利益が生じているかを示す総資本利益率は0.03%で、これは大きいほど良いとされている。

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は100.8%で、これは、100%以上高いほど良いとされており、全国平均の103.4%を大きく下回っている。

(注) 下水道事業会計決算審査意見書の本文中、「全国平均」とは平成20年度地方公営企業年鑑(第56集)の法適用企業の全下水道事業の平均値である。

経営成績を示す経常収支比率は100.8%で、前年度と比較し4.0ポイント上がっている。しかし、これは、100%以上高いほど良いとされており、全国平均の103.3%を大きく下回っている。

営業活動の能率を示す営業収支比率は63.4%である。前年度と比較し2.6ポイント上回った。これは、100%以上高いほど良いとされており、全国平均の122.2%を大きく下回っている。

なお、上記のいずれの指標も、市一般会計からの他会計補助金(平成21年度:11億1,9

98万7千円)を営業外収益として計上した結果のものであることに留意しなければならない。

ロ. 汚水処理原価について

有収水量1m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の推移をみると、1m³当たりの使用料単価は221円、汚水処理原価は523円90銭で、1m³当たりの損益をみると302円90銭円の損失となった。

4 剰余金計算書

(1) 欠損金について

前年度未処理欠損金29億5,541万円に、当年度は純利益1,617万7千円が生じたため、当年度未処理欠損金29億3,923万3千円となった。

(2) 資本剰余金について

当年度新たに国庫補助金7,304万4千円、他会計補助金5億5,521万1千円、工事負担金1億1,377万5千円が発生し、国庫補助金345万9千円、他会計補助金1,701万2千円、工事負担金921万8千円処分したため、翌年度繰越資本剰余金は239億789万2千円となった。

5 財政状態(貸借対照表)(別表4参照)

(1) 資産について

資産総額は526億823万2千円で、前年度に比較し7億2,214万2千円(1.4%)の減少となっている。構成は、固定資産523億1,822万4千円、流動資産2億9,000万9千円となっている。固定資産は総資産の99.4%を占めている。

固定資産523億1,822万4千円の内訳は、有形固定資産509億365万4千円、無形固定資産14億1,457万円である。固定資産の主な構成は、構築物444億5,710万5千円、機械及び装置49億5,654万8千円、施設利用権14億1,229万6千円、建物11億3,795万7千円、建設仮勘定5,589万2千円である。

流動資産2億9,000万9千円の内訳は、未収金2億3,005万円、現金預金5,945万9千円である。このうち、現金預金の期末残高5,945万9千円については、平成22年3月分の例月出納検査において現在高を確認した。

未収金は2億3,005万円となっているが、そのうち主なものは、営業未収金が下水道使用料、営業外未収金は地元分担金、その他未収は国庫補助金と受益者負担金である。未収金が多額なのは、下水使用料は水道事業に徴収を委託しており、1・2月分と2・3月の2期分が未収計上されるためである。未収金のうち、下水道使用料の過年度分(平成4年度~20年度)は1,

212万3千円、下水道受益者負担金の過年度分（平成3年度～20年度）は2,231万7千円、農集施設使用料の過年度分（平成9年度～20年度）は217万7千円、コミプラ施設使用料の過年度分（平成14年度～20年度）は210万8千円となっている。営業未収金の回転速度を示す未収金回転率は3.45回で、これは数値の大きいほどよいとされている。未収金の回収には、今後も一層の努力を期待するものである。

（2）負債について

負債総額は17億7,501万1千円であり、前年度と比較し9,477万7千円（5.6%）の増加で、負債の構成は、固定負債15億6,614万円、流動負債2億887万1千円となっている。

流動負債の内訳は主に未払金1億757万1千円である。また固定負債は、他会計借入金10億円、企業債5億6,614万円で、水道事業より借入れを行っている長期（10年）借入金と建設改良以外に充てられた企業債（平準化債）である。

未払金の主なものは、営業未払金が動力費、修繕費など下水処理施設維持管理費、営業外未払金は企業債利息、その他未払金が工事請負費、補償費等であり、大半が21年度末に支出決定されて翌年度4・5月に支出されている。

なお、流動資産と流動負債の関係について、流動資産が流動負債を上回り不良債務は発生していない。

（3）企業債の償還について

平成21年度の企業債は、新たに11億2,500万円を借入れ、24億4,658万1千円を償還した結果、年度末現在の未償還残高は、13億2,158万1千円減の269億916万2千円になっている。また、21年度の支払利息は6億1,368万1千円で、企業債利息対料金収入比率は73.9%となっており、料金収入の大半を企業債利息の返済にあてていることになる。なお、同比率の全国平均は47.6%である。

一方、企業債平均借入利率は2.17%となっている。これは、高利率の企業債が残っているためである。今後とも、公営企業金融公庫、政府資金それぞれ各種の規制があると思われるが、繰上償還及び低利のものへの借り換え等、国県への更なる働きかけに努められたい。

また、コミプラの企業債の償還期間は、公共、農集よりも短く、各年度の償還費用を軽減するために、償還期間の延長に取り組んでいるが、今後も、企業債償還元金と利息の比較均衡を図るとともに、償還費用を負担する市一般会計の財政状況等を勘案して、市財政当局との連携を図りながら、綿密な財政計画に基づき、より有利な企業債の償還に努められたい。

企業債の推移

(単位：円)

年度	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
17	31,283,972,180	1,092,600,000	1,406,119,369	784,895,873	30,970,452,811
18	30,970,452,811	1,053,200,000	1,580,879,453	764,470,135	30,442,773,358
19	30,442,773,358	832,400,000	1,897,249,218	743,327,083	29,377,924,140
20	29,377,924,140	1,518,100,000	2,665,280,847	694,643,578	28,230,743,293
21	28,230,743,293	1,125,000,000	2,446,581,122	613,680,621	26,909,162,171

(注)

$$* \text{企業債利息対料金収入比率} (\%) = \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$* \text{企業債平均借入利率} (\%) = \frac{\text{当年度支払利息} \times 100}{(\text{当年度償還額} + \text{当年度末償還残高}) - \text{当年度借入額}}$$

(4) 資本について

資本総額は508億3,322万1千円で、前年度と比較し8億1,692万円(1.6%)の減少で、構成は、資本金298億6,456万2千円、剰余金209億6,866万円である。

資本金の構成は、自己資本金35億2,153万9千円及び借入資本金263億4,302万2千円で、借入資本金はすべて企業債である。

また、剰余金の構成は、資本剰余金239億789万2千円及び欠損金29億3,923万3千円である。資本剰余金は主に補助金197億8,011万9千円、工事負担金33億3,929万3千円である。

6 財務分析 (別表5参照)

(1) 構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は99.4%で、全国平均97.6%を上回っている。

経営の安定状況をみる固定負債構成比率は53.1%で、これは、負債・資本のうち固定負債の占める割合を示しており、主に剰余金が増加していることによるものである。この比率は小さいほど経営安定といえる。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は46.6%で、この比率は、大きいほど望ましいとされ、全国平均は55.8%である。

(2) 財務比率について

固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は99.8%で、全国平均は98.9%である。この比率は、100%以下が望ましいとされている。

固定資産のうち、自己資本で調達されている部分の割合を示す固定比率は213.6%で、全国平均は174.9%である。この比率は、100%以下が望ましいとされている。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は138.8%で、この比率は、一般に200%以上が望ましいとされ、全国平均の187.1%を大きく下回っている。

支払能力をみる当座比率は138.6%で、この比率は、当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力をみるもので100%以上が望ましいとされており、全国平均の161.0%を大きく下回っている。

即時支払能力を示す現金比率は28.5%で、この比率は、一般に20%以上が望ましいとされており、全国平均の96.5%を大きく下回っている。

(3) 回転率について

投資効率を示す自己資本回転率は0.04回で、全国平均は0.07回である。これは、数値の大きいほど良いとされている。

固定資産の利用度をみる固定資産回転率は0.02回で、全国平均は0.04回である。これは、数値の大きいほど良いとされている。

流動資産の利用度をみる流動資産回転率は2.95回で、全国平均は1.73回である。これは、数値の大きいほど良いとされている。

営業未収金の回収速度をみる未収金回転率は3.45回である。これは、数値の大きいほど良いとされている。

(4) 健全経営の維持について

下水道事業会計の一般会計補助金等は、地方公営企業法第17条の2の経費の負担の原則に基づき、下水道事業を経営する上で、市の一般会計で義務的に負担する必要のあるものであるが、市財政の悪化により、経費の負担元の市一般会計の運営も非常に厳しく、本年度も、収益的収支で赤字予算を編成せざるを得ない状況になっている。

一般会計補助金等の推移

(単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支		合計
	一般会計負担金	一般会計補助金	一般会計補助金	雨水処理負担金	
17	9,722,000	1,102,961,000	524,295,680	7,370,000	1,644,348,680
18	21,452,000	1,082,912,000	555,497,000	2,168,000	1,662,029,000
19	22,691,000	1,252,395,000	561,681,000	2,233,000	1,839,000,000
20	22,030,000	1,160,160,000	587,251,000	2,293,000	1,771,734,000
21	22,367,000	1,119,987,000	555,211,000	2,356,000	1,699,921,000

(5) 損益勘定保留金及び補てん財源について

減価償却費、資産減耗費及び繰延勘定償却は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費の計上分だけ償却資産に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

減価償却費からなる損益勘定留保金は、すでに収益的収支欠損金及び前年度不良債務の補てん財源として使用され、資本的収支不足額を補てんできない状況になっていた。平成21年度では、損益勘定留保金9億723万7千円残されており、資本的収支不足額8億2,236万1千円補てんすることができ、ようやく補てん財源不足が0となり、翌年度繰越補てん資金を8,487万6千円計上できることとなった。これは下水道使用料収入の増額や企業債利息の軽減などである。

下水道事業補てん財源内訳書

(単位：円)

年度	損益勘定留保資金				資本的収支 不足額	補てん財源				補てん不足 額
	減価償却費	収益的収支 欠損金	前年度不良 債務	計		消費税資本 的収支調整 額	過年度損 益勘定留 保資金	当年度勘定 留保資金	翌年度繰越 補てん資金	
17	893,770,104	371,897,592	192,687,689	329,184,823	650,860,080	6,849,209	0	329,184,823	0	314,826,048
18	924,528,241	410,765,923	308,175,657	205,586,661	712,357,764	12,483,664	0	205,586,661	0	494,287,439
19	940,176,639	212,524,463	194,875,959	532,776,217	666,187,753	77,025	0	532,776,217	0	133,334,511
20	947,226,004	66,473,943	147,230,590	733,521,471	770,353,711	223,025	0	733,521,471	0	36,609,215
21	954,290,126	0	47,052,965	907,237,161	822,360,955	0	0	822,360,955	84,876,206	0

7 まとめ

(1) 下水道事業の概要

下水道事業会計は、職員各自の企業意識をより一層高めると共に、管理執行体制を含めた経営

の効率化と経費の節減を図ることを目的に、平成13年度に従来の公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント整備事業の各特別会計を統廃合して、地方公営企業法の財務規定等の適用を受ける公営企業会計として設置されたものである。

下水道の整備は、地域の健全な発展、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るためにも重要であり、平成21年度までに市内全域の整備完了を目指して事業が進められてきた。その結果本市における下水道整備（公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラント）の普及率は平成21年度末現在99.3%で、水洗化率76.1%に達している。

当年度の経営成績は、事業収益1,983,092千円、事業費用1,966,915千円で16,177千円の純利益を計上している。また資本的収支については、収入が1,867,030千円、支出が2,689,391千円で不足額822,361千円は、当年度損益勘定留保資金で補填した。本年度下水道会計開始以来始めて純利益を計上し不良債務も発生しておらず、これは、平成20年度4月の使用料の30%値上げや低利の企業債への借り換えが順調にすすんだことによる。人件費や工事請負費などの経費を抑えるなど経営経費改善が効果を上げたものと評価できる。しかしながら下水道整備に長期の建設期間と多額の費用を要し企業債未償還額も平成21年度末で、26,909,162千円となっている。又、企業債元金の償還額も平成22年度～30年度まで平均1,744,000千円以上であり、一般会計からの繰入金も多額であり依然厳しい財政状況となっている。

今後も水洗化率の向上や借換債の拡充、管理の上で可能なものについては、民間等への委託の推進、処理場上の統廃合、公共下水区域の拡大等生活排水処理計画の見直しなどより効率化、合理化、施設の適正な管理に努めるなど引き続き本会計の健全財政維持のための経営努力を期待するものである。

(2) 水洗化の促進について

整備人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は76.1%であり、下水道の供用が開始され、水洗化が可能にもかかわらず、宅地内の排水設備工事を行っていない世帯が存在しており、経営の足かせとなっている。

生活環境と自然環境を守るという下水道整備の本来の目的を実現するとともに、下水道使用料の着実な徴収を図り、効果的な投資となるように処理区域内の早期水洗化の推進に努められたい。

(3) 使用料、受益者負担金の未収について

各会計年度決算の過年度未収金の推移は下記のとおりであり、公平性の観点から、今後も未収金の回収には一層の努力を払われたい。

過年度分の未収金の推移

(単位：円)

年度	公 共 下 水 道		農 集	コミプラ
	使 用 料	受益者負担金	使 用 料	使 用 料
1 7	9,095,390	14,845,990	1,978,739	1,498,500
1 8	9,379,130	18,500,080	1,275,260	1,584,550
1 9	9,964,620	19,589,970	1,418,210	1,602,800
2 0	11,028,156	22,220,630	1,685,810	1,535,120
2 1	12,122,796	22,317,318	2,177,270	2,108,090